

再評価実施事業調書

番号	3	事業名	街路事業 (連続立体交差事業)		路線又は箇所名等		東武野田線(野田市)		
事業所管課		道路整備課		事業主体		千葉県			
事業採択年度 事業化(認可)年度	平成12年度 平成19年度	用地着手 年度	平成20年度	工事着手年度 工事終了(認可)年度	平成20年度 平成29年度	再評価の理由	⑥		
費用便益比 B/C	1.2	総費用	307億円	総便益	354億円	基準年	平成21年度	供用開始年度	平成29年度

【事業概要】

野田市の中心市街地を通過する東武野田線の清水公園駅～梅郷駅間のうち、約2.9kmの鉄道を高架化し、既存の踏切11箇所を除却することにより、踏切遮断による交通渋滞の緩和や踏切事故の解消を図る。

また、土地区画整理事業等と連携して、都市基盤整備、機能集積を総合的に図り、鉄道で分断された周辺市街地の一体化、活性化を促進する。

連続立体交差事業

事業延長 約2.9km 単線高架化 (高架化駅 愛宕駅、野田市駅)

事業費 約353億円 (うち都市側負担 約324億円)

【事業の進捗状況】

平成12年度 着工準備採択を受け、調査・設計に着手

平成17年度 都市計画決定

平成19年度 都市計画事業認可

平成20年度 東武鉄道と施行協定締結及び野田市と費用負担に関する覚書締結

投資済み事業費 13.7億円 進捗率 約4%

【社会経済情勢等】

1. 踏切遮断時間等について

現在、11箇所の踏切における自動車の踏切遮断時間は、1日当たり平均約5.1時間であり、踏切除却することにより、この遮断時間が解消される。

また、県道に係わる2箇所の踏切交通遮断量(台時/日)は、各々、5万台時を超えており、いずれもボトルネック踏切*となっている。

*ボトルネック踏切とは、1日踏切交通遮断量5万台時以上、もしくはピーク時遮断時間40分以上の踏切を言う。

2. 踏切事故件数について

平成16年度から平成20年度の踏切事故件数は、19件(年平均約4件)であり、うち、死傷事故が1件発生している。踏切を除却することにより、これらの事故を解消できる。

3. 関連する他事業について

本連続立体交差事業により周辺市街地の都市再生、活性化を図るため、高架化される2箇所の駅周辺の面的整備として、平成15年度に組合施行として愛宕駅東第一土地区画整理事業が着工され、平成18年度からは、野田市が野田市駅西土地区画整理事業を実施中である。

また、あわせて平成18年度から愛宕東口駅前広場及び駅前線整備、平成19年度から愛宕西駅前線も事業を行っている。

東西を連絡する道路の整備としては、連続立体交差関連公共施設整備事業として都市計画道路堤台柳沢線を市において平成16年度から整備中である。

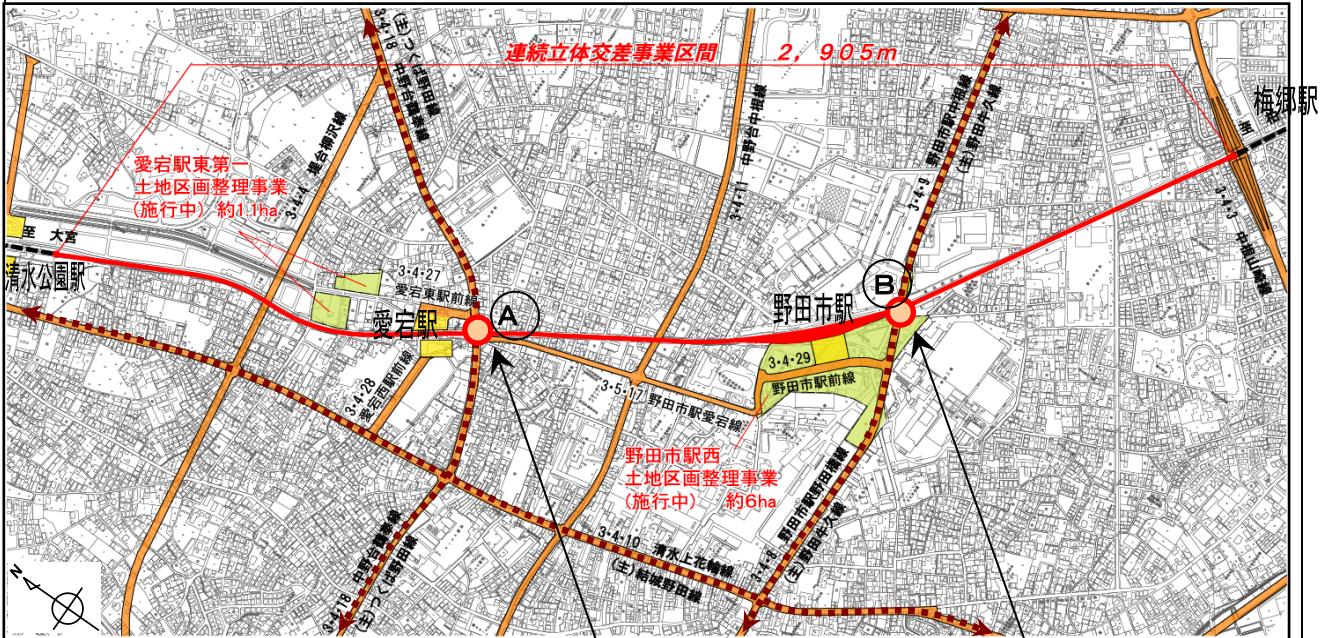
【対応方針(案)】 継 続

本事業は、交通渋滞の解消と共に計画的な街づくりの一翼を担う事業として不可欠であり、平成19年度に事業認可を受けたばかりであることから、今後、関連事業とより一層の連携を図りながら早期完成を図る。

事業概要図

番号	3	事業名	街路事業 (連続立体)	路線又は箇所名等	東武野田線 (野田市)
----	---	-----	----------------	----------	-------------

平面図



凡例

	連続立体交差事業
	土地区画整理事業
	都市計画道路
	駅前広場
	県道
	ボトルネック踏切

Ⓐ 159号踏切(愛宕駅付近)



72, 829台時/日 (H20)

Ⓑ 168号踏切(野田市駅付近)

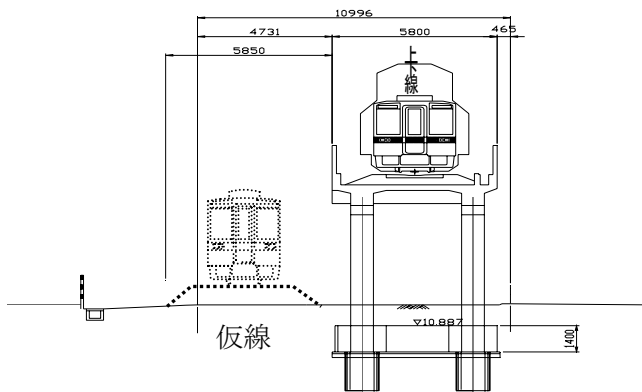


踏切交通遮断量

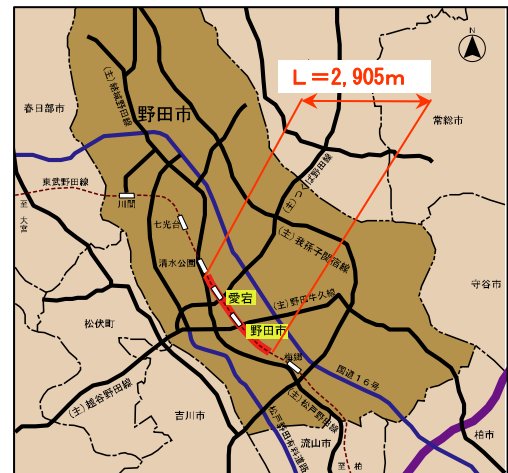
56, 552台時/日 (H20)

標準断面図

中間部(愛宕～野田市駅間)



位置図



再々評価事業に関する調書

番 号	3	事 業 名	街路事業 (連続立体交差事業)		路線又は箇所名等	東武野田線 (野田市)	
事業採択年度 事業化(認可)年度	平成 12 年度 平成 19 年度	用地着手年度	平成 20 年度		工事着手年度 工事終了(認可)年度	平成 20 年度 平成 29 年度	
【再評価の概要】							
再評価実施年度 (基準年)	平成 16 年	供用開始年度	平成 27 年度	対応方針	継続		
B/C	2.2	総費用	310 億円	総便益	696 億円		
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 継続することが妥当である。							
再評価時の進捗状況及び再評価時想定 of 5 年後の進捗状況							
	計 画	進捗状況 (H15 末)	5 年後の想定進捗状況(H20 末)				
全体事業費 (都市側)	290 億円 (252 億円)	1%	5%				
用地取得面積	-m ²	-%	-%				
供用面積 (延長)	2.9km	0km	0km				
【再々評価の概要】							
再評価実施年度 (基準年)	平成 21 年	供用開始年度	平成 29 年度	対応方針	継続		
B/C	1.2	総費用	307 億円	総便益	354 億円		
現在の進捗状況							
	計 画	進捗状況					
全体事業費 (都市側)	353 億円 (324 億円)	4%					
用地取得面積 (借地)	4,930 m ²	0%					
供用面積 (延長)	2.9km	0km					
再評価後の 経過 及び 処理状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 16 年度 再評価 (継続が妥当である) ・平成 17 年度 都市計画決定 ・平成 19 年度 都市計画事業認可 ・平成 20 年度 東武鉄道と事業の施行協定締結及び野田市と費用負担に関する覚書締結 用地測量及び準備工事に着手 						